

事業計画書目次

[西 区] 3款2項1目 自主企画事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区庁舎・区民利用施設環境整備事業	5,852	5,852	5,597	5,597	255	255	
2	サービス改善推進事業	3,477	3,466	2,777	2,766	700	700	
4	広報充実事業	2,948	2,909	2,318	2,279	630	630	
6	地域連携推進・回遊性向上事業	8,827	8,827	7,146	7,146	1,681	1,681	○
8	商店街及び「まち」のにぎわい創出事業	2,815	2,815	2,910	2,910	△ 95	△ 95	
9	藤と季節の花がつなぐまちづくり事業	5,800	5,800	5,000	5,000	800	800	○
10	西区民まつり事業	6,200	6,200	6,007	6,007	193	193	
11	ふるさと西区魅力発信事業	6,512	6,512	5,162	5,162	1,350	1,350	○
13	西区 みんなでエコアクション！推進事業	4,499	4,499	3,851	3,851	648	648	○
14	地域活動事業	2,793	2,793	2,708	2,708	85	85	
16	地域防災活動推進事業	13,035	13,035	20,285	20,285	△ 7,250	△ 7,250	○
18	安心して暮らせるまちづくり推進事業	4,611	4,611	600	600	4,011	4,011	○
20	地域文化振興事業	500	500	500	500	0	0	
21	読書活動推進事業	1,719	1,719	1,569	1,569	150	150	○
22	スポーツ振興事業	4,339	4,339	4,339	4,339	0	0	
24	西区「学び・つながり」支援事業	2,358	2,208	1,577	1,577	781	631	○
25	地域の力を生かしたスクールサポート事業	1,590	1,590	1,575	1,575	15	15	○

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
26	西区子育て支援事業	4,714	4,714	4,532	4,532	182	182	○
28	西区の保育施設つながり事業	700	693	700	693	0	0	
30	健康づくり応援事業	3,061	3,061	2,672	2,672	389	389	○
31	西区ふれあい福祉推進事業	2,859	2,859	2,924	2,924	△ 65	△ 65	
32	高齢者あんしん生活サポート事業	2,923	2,923	2,864	2,864	59	59	
34	障害のある人も住みやすいまちづくり事業	4,543	1,681	4,354	1,492	189	189	
36	「にこやか しあわせ くらしのまちプラン」 （西区地域福祉保健計画）の推進	2,844	2,844	4,396	4,396	△ 1,552	△ 1,552	○
37	食中毒・感染症予防対策事業	1,230	1,230	1,340	1,340	△ 110	△ 110	
	交通安全事業 【安心して暮らせるまちづくり推進事業へ統合】	0	0	2,895	2,895	△ 2,895	△ 2,895	
	計	100,749	97,680	100,598	97,679	151	1	

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	総務課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	90	
事業名称	区庁舎・区民利用施設環境整備事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,852	0	0	0	0	5,852
令和7年度	5,597	0	0	0	0	5,597
増▲減	255	0	0	0	0	255

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	5,631	5,039
	市債＋一般財源	5,631	5,039
決 算	事業費	10,431	4,177
	市債＋一般財源	10,431	4,177

令和9年度	令和10年度	令和11年度
5,852	5,852	5,852
5,852	5,852	5,852

事業概要 (アクティビティ)		築50年以上が経過し、老朽化が進んでいる区庁舎をはじめとした区民利用施設について、区民にとって安心・快適で使いやすい施設となるよう環境改善を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
改善箇所	単位	目標	－	－	－	－	－	－	－
	箇所	実績	－	－					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ワークモチベーション調査（職場のオフィス環境）	単位	目標	評価点数の向上	評価点数の向上	評価点数の向上	評価点数の向上	評価点数の向上	評価点数の向上	評価点数の向上
	点数	実績	－	－					
事業目的		区庁舎や区民利用施設の老朽化が進んでいますが、職員が円滑に業務を執行し、来庁者が快適に利用できる施設となるよう、時代の変化にあったきめ細かい環境整備が必要です。							
背景・課題		・ 築50年以上が経過した区庁舎をはじめとした区民利用施設について老朽化が進んでいます。 ・ 時代の変化に合わせ、きめ細かい環境整備を続けていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市区舎管理規則							
根拠・データ等		西区庁舎竣工年：1971年（築54年）							
事業スケジュール		状況に合わせて通年で進めます。							
事業開始年度		平成8年度							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	区庁舎・区民利用施設等の環境整備	5,852	5,597	255	改善箇所に伴う増
	細事業合計		5,852	5,597	255	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉川 正則			係長	生沼 行章		

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	サービス改善推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,477	0	0	11	0	3,466
令和7年度	2,777	0	0	11	0	2,766
増▲減	700	0	0	0	0	700

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,605	2,755	3,477	3,477	3,477
	市債＋一般財源	2,594	2,744			
決 算	事業費	2,380	3,000	3,466	3,466	3,466
	市債＋一般財源	2,380	3,000			

事業概要 (アクティビティ)		「おもてなし」を大切にした質の高い行政サービスを提供するため、効果的な人材育成を実施します。転入者への統計便覧など充実した情報提供、デジタル技術を活用した新しい形のサービス提供など、ＣＳ向上とＥＳ向上の取組を合わせて進めます。また、多様化する市民一人ひとりの基本的人権を保障するため、区職員の人権問題に対する理解を深めていくと同時に、区民にも人権問題への啓発を行う人権啓発講演会を企画・実施します。						
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
窓口サービス向上に係る職員研修や人権啓発に係る研修等の延べ参加者数	単位	目標	-	1530	1530	1530	1530	1530
	人	実績	666	1073				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
デジタル機器貸出件数	単位	目標	-	500	500	500	500	500
	件	実績	511	491				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービスの質を高めるために職員向け研修を実施することで、職員一人ひとりが主体的に課題を発見し、業務改善を行う組織づくりを行います。 ・転入者に関して、西区の地域特性等への理解を促進するため、転入のタイミングを捉えた充実した情報提供を行います。 ・デジタル技術を活用した新しい形のサービス提供を実現するため、区庁舎等の環境改善（デジタル化対応）を行います。 ・西区に関わる全ての人が人権問題に対する理解を深めるため、区職員のほか、区民も対象とした人権啓発講演会を行います。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ＣＳ向上に係る各種調査での高い評価を維持するため、職員自らが主体的に課題の検証や解決に継続的に取り組む必要があります。 また、西区職員が一人丸となって取り組むための一体感を醸成し続けていくことが課題として挙げられます。 ・人権啓発研修等について、効果的な研修を継続して実施する必要があります。 							
根拠法令・方針針裁等	西区改革推進委員会設置要綱、横浜市職員人権啓発研修推進要綱							
根拠・データ等	【サービス改善推進】 <ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス満足度調査（H29 97.3%、H30 97.3%、R元 99.7%、R2・R3 実施なし） ・区役所窓口サービスアンケート（R4） 							
事業スケジュール	【サービス改善推進】 平成17年度 改革推進委員会発足、職員向けCS向上研修開始 令和2年度～令和7年度 デジタル環境の整備と充足 【人権啓発推進事業】 平成6年度～人権啓発講演会 【統計便覧作成事業】 平成6年度～統計便覧発行							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	サービス改善推進	679	679	0	
	2	人権啓発推進	318	318	0	
	3	デジタル環境整備事業	1,900	1,200	700	モバイル端末管理ツール導入に伴う増、窓口発券システム導入に伴う増
	4	統計便覧作成事業	580	580	0	

	細事業合計	3,477	2,777	700	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 吉川 正則	係長 藤森 健弘			

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広報充実事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,948	0	0	39	0	2,909
令和7年度	2,318	0	0	39	0	2,279
増▲減	630	0	0	0	0	630

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,161	3,580	2,288	2,948	2,288
	市債＋一般財源	3,161	3,580			
決 算	事業費	2,582	2,695	2,288	2,948	2,288
	市債＋一般財源	2,582	2,695			

事業概要 (アクティビティ)		西区の行政情報や魅力スポット情報を外国籍区民・在勤・在学・来街者なども含めて、様々な媒体を利用し届けます。情報のデジタル化や多言語対応を推進することで多様化するニーズに応え、誰でも手軽に情報を入手できるよう、利便性・視認性を維持向上していきます。情報発信の際には親しみ易いマスコットキャラクター「にしまろちゃん」を活用し、西区の愛着を育むとともに、SNS等を活用したシティプロモーションの推進により西区のブランド力向上を進めます。この他公共施設や防災の諸知識を掲載した、区民の日常生活に役立つ区民生活マップを作成します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
西区LINE（お知らせ）の登録者数（年度末3月31日時点）	単位	目標	—	40,550	41,350	41,800	42,250	42,700	43,150
	人	実績	39,748	40,241					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
西区の広報に「満足している」と答えた人の割合	単位	目標	86	87	90	96	96.5	97	97.5
	%	実績	97.6	95.5					
事業目的		西区の行政情報や魅力スポット情報を外国籍区民・在勤・在学・来街者なども含めて、様々な媒体を利用し届けることで、これら西区に関わる全ての人が、西区の魅力やにぎわいに喜びを感じ、安全で安心な区民生活を送ることを促します。特に西区の基本目標である「つながりを大切に 誰もがにこやかしあわせにくらせるまち」の実現に向け、更なる地域のつながりの強化・賑わい創出に取り組みます。							
背景・課題		1 令和6年度にこまちプラン区民アンケートでは、地域や区役所からの情報を知る方法について、61.9%の人が広報よこはまと回答しました。しかし、約1割（9.0%）の人は「どこで情報が得られるかわからない」と回答しています。広報よこはまを中心とした発信を充実させるとともに、区人口あたりのフォロワー数が18区の中でも高い割合を獲得しているXなど情報ツールについて特に若い世代に伝えることが必要です。 2 新しい生活様式を踏まえ、ホームページ、X（旧ツイッター）、LINE、YouTube、Instagram等を積極的に活用した、幅広い年齢層への情報発信が求められています。また、在住区民・外国籍区民・在勤者など西区に関わる様々な人々に対し、行政情報のデジタル化や多言語対応等、迅速で公平な情報提供が求められています。さらには、動画を活用した広報も求められています。 3 区民の西区への愛着を深めるとともに、西区外の人にも広く西区の魅力を伝える必要があります。 4 職員の広報マインドを醸成し、時機を捉えた情報提供やわかりやすく魅力ある広報を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市インターネット情報受発信ガイドライン							
根拠・データ等		横浜市インターネット情報受発信ガイドライン、令和6年度にこまちプラン区民アンケート、広報よこはまお年玉アンケート							
事業スケジュール		平成10年度 事業開始、区の魅力発信ツールの充実 平成24年度 西区公式ツイッター運用開始 令和元年度 区民アンケート調査回答データから広報に関するニーズ集約、対応の検討 令和3年度 YouTubeチャンネル開設 令和5年度 広報誌と連動したSNSの運用強化 令和6年度 区制80周年の機会を捉えた多様な媒体との連携強化							
事業開始年度		H10年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	区民生活マップ発行事業	1,460	865	595	区民生活マップ隔年度デザインによる増
	2	マスコットキャラクターを活用した西区の魅力紹介事業	825	834	▲9	ノベルティグッズ製作の個数見直しによる減
	3	SNS・プロモーション推進事業	663	619	44	プロモーション強化による増

	細事業合計	2,948	2,318	630	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 川添 祐子	係長 里居 真一			

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	26
事業名称	地域連携推進・回遊性向上事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,827	0	0	0	0	8,827
令和7年度	7,146	0	0	0	0	7,146
増▲減	1,681	0	0	0	0	1,681

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	6,393	5,337	8,827	8,827	8,827	8,827
	市債＋一般財源	6,393	5,337				
決算	事業費	5,669	4,756	8,827	8,827	8,827	8,827
	市債＋一般財源	5,669	4,756				

事業概要 (アクティビティ)	区民・企業・団体の皆様と連携協働しながら、花と緑や史跡をはじめとした、地域資源を活用した区内の回遊性の向上や魅力の発信等、活気あふれるまちづくりを推進するとともに、GREEN×EXPO 2027の開催や脱炭素のための持続可能で環境に配慮したライフスタイルへの転換などの機運を醸成します。「温故知新」の姿勢で取り組んだ80周年記念事業で育まれたつながりを生かしながら、地域で活動する様々な団体等と連携し、地域の主体的な取り組みを支援するとともに、身近な地域課題の解決に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域と行政の情報共有プラットフォームでの情報発信数	単位	目標	—	21	36	52	52	52
	回	実績	—	21				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント参加者の脱炭素行動意向の高まり	単位	目標	—	—	80	80	80	80
	%	実績	—	—				
事業目的	横浜市地球温暖化対策実行計画の目標達成に向け、西区においても区民・企業・学校・行政の協働により環境に配慮した行動の定着を図るとともに、イベント等来街者が増加する機会を契機に、西区にある地域資源を活用することにより、区内の回遊の促進とまちづくりを推進します。また、持続可能な地域運営に向け、アプリを活用した地域と行政の情報共有（情報共有プラットフォーム）による地域の負担軽減や、地域の新たな担い手への支援を行うほか、みなとみらいにキャンパスを有する神奈川大学の研究機能の活用などでさらに連携を進めていきます。							
背景・課題	横浜市地球温暖化対策実行計画やSDGs達成年次である2030年に向けて、「SDGs未来都市・横浜」として、西区でも区民・企業・学校・行政の協働により環境に配慮した行動の定着を図る必要があります。また、みなとみらい21地区は、業務・商業施設に加えて音楽施設などの機能集積が進み、概成しつつあります。他方、当該地区は居住・娯楽・宿泊など地区内で機能が完結していることから、鉄道の高架によりエリア分けされる内陸側の既存市街地の魅力資源に触れる機会が希薄です。そこで、イベント開催時など来街者が増加する機会を捉え、区内の魅力を発信しまちの回遊促進を図るとともに、地域資源を活用したまちづくりを推進する必要があります。また、多様化・複雑化する地域の課題の解決に向けて、区役所の地域支援機能の強化と共に、負担軽減を通じた自治会町内会等の地域活動の持続可能性の向上や、地域の担い手の拡充・育成が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	区における総合行政の推進に関する規則、横浜市官民データ活用推進基本条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、都市計画マスタープラン西区プラン、ふるさと西区推進イベント等開催補助金交付要綱、西区地域づくり大学校修了生支援補助金交付要綱、西区まちづくりアドバイザー派遣事業運営要綱、西区地区支援の手引き							
根拠・データ等	・みなとみらい21地区来街者数（都市整備局） H30 約8,300万人、R1 約8,340万人、R2 約6,040万人、R3 約6,150万人、R4 約 6,680 万人、R5 約 7,730万人、 R6 約 8,260万人 ・昼夜間人口比率（令和2年10月1日時点、国勢調査） 西区： 210.4%、横浜市平均：91.1%（※夜間人口を100%とした際の数値） ・令和5年度における西区内各駅の1日平均乗車人数（横浜市統計書） 横浜駅・みなとみらい21地区：横浜駅 980,570人、みなとみらい駅 40,824人、新高島駅 4,705人 内陸側の既存市街地：高島町駅 4,705人、戸部駅 8,048人、西横浜駅 7,248人、平沼橋 4,350人 ・令和元年度における横浜市区別緑化比率（横浜市統計書） 西区 11.3%、横浜市平均 27.8%							
事業スケジュール	・平成23年度～ 西区環境行動推進本部総会の開催 ・平成26年度～ 温故知新のみち案内サイン・飛び石サイン整備 ・令和2年度～ 企業・団体と連携したSDGsパネル展の開催 ・令和3年度～ 神奈川大学みなとみらいキャンパス開設を契機に、連携関係の構築 ・令和6年度～ 情報共有プラットフォーム（アプリを活用した地域と行政の情報共有）の試行開始							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	西区環境行動推進事業	3,070	2,021	1,049	SDGs関連イベントの実施拡大による増
	2	地域資源を活用した回遊性向上・まちづくり推進事業	4,795	4,145	650	区プラン改定、美化・環境向上の事業拡充による増
	3	地域連携交流事業	962	980	▲18	自治会町内会DX事業委託費見直しによる減

	細事業合計	8,827	7,146	1,681	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 川添 祐子	係長 長坂 かおり			

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25	
事業名称	商店街及び「まち」のにぎわい創出事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,815	0	0	0	0	2,815
令和7年度	2,910	0	0	0	0	2,910
増▲減	▲95	0	0	0	0	▲95

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,029	2,910	2,815	2,815	2,815
	市債＋一般財源	3,029	2,910	2,815	2,815	2,815
決 算	事業費	3,866	2,405			
	市債＋一般財源	3,866	2,405			

事業概要 (アクティビティ)		商店街とその周辺の地域資源の魅力を広報やイベント等により発信することで、まちのにぎわいを創出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
参加店舗数	単位	目標	150	180	150	150	150	150	150
	店舗	実績	146	172					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スタンプラリー応募者数	単位	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1200	1200
	人	実績	1107	1536					
事業目的		商店街は、身近な買い物の場であるだけでなく、地域コミュニティの担い手が行う、イベントなどを通じたにぎわいの創出、街路灯の維持管理やパトロールといった地域の防犯等に寄与しています。商店街とその周辺の地域資源の魅力を広報やイベント等により発信することで、来街者を増やし、商店街の活性化とまちのにぎわい創出を図ります。							
背景・課題		西区商店街組合連合会には、22の商店街が加盟しています。横浜駅及びみなとみらい21地区等の横浜最大の商業地のほか、開港以来、保土ヶ谷道や横浜道沿いに発展してきた地域の商店街がありますが、売上・来街者の減少、経営者の高齢化等による店舗数の減少が課題となっています。そのため、商店街へ訪れるきっかけづくりを行っていく必要があります。また、イベント等の開催の際は、商店街、企業及び地域等と連携することにより、新旧市街地の交流を促し、まちのにぎわいを創出することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等		令和3年度 商店街スタンプラリー、商店街食べ歩き(10商店会136店舗) 令和4年度 商店街スタンプラリー(13商店会160店舗) 令和5年度 商店街スタンプラリー、商店街食べ歩き(12商店会146店舗) 令和6年度 西区ばくばく&てくてくスタンプラリー(12商店会152店舗、横浜西区LOVEWalker掲載20店舗) 令和7年度 商店街スタンプラリー(12商店会145店舗)、商店街フォトコンテスト							
事業スケジュール		8月～11月 西区商店街フォトコンテスト 10月～11月 西区商店街スタンプラリー							
事業開始年度		平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	西区商店街スタンプラリー事業	2,145	2,360	▲215	委託費の実績に伴う減
	2	西区情報発信事業	670	550	120	審査員依頼等に伴う増
細事業合計			2,815	2,910	▲95	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	加藤 久雄	立川 清崇

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	西土木事務所				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	14	施策群番号	31
事業名称	藤と季節の花がっなぐまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,800	0	0	0	0	5,800
令和7年度	5,000	0	0	0	0	5,000
増▲減	800	0	0	0	0	800

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,383	2,217	5,800	5,800	5,800
	市債＋一般財源	2,383	2,217	5,800	5,800	5,800
決 算	事業費	2,203	2,352			
	市債＋一般財源	2,203	2,352			

事業概要 (アクティビティ)	GREEN×EXPO 2027の機運醸成を図りつつ、「ガーデンシティ横浜」の一つの取組として公園での花の育成を行うとともに、公園の花壇づくりや管理作業を通じて地域のつながりを形成し、公園利用者を含めた区民に対して花や緑をより身近に感じられる場所を提供することにより、「公園のまち ヨコハマ」を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
花植えへの区民の方々の参加人数 (34公園)	単位	目標	400	400	400	400	400	400
	人	実績	496	455				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
藤の花が良好に再生した公園の累計数 (10公園)	単位	目標	4	5	6	7	10	10
	箇所	実績	4	5				
事業目的	公園を通じて地域のつながりを形成し、公園利用者等が花や緑を身近に感じられる場所をつくるため、公園愛護会に対し花苗の配付や各種支援を行います。また、区の町名にも使われている「藤」の花の再生や拡充に向けて、専門家による土木管理公園内の藤棚の維持管理を実施するほか、「藤」を区民の方へより身近に感じてもらえるような取組を実施します。							
背景・課題	区民が身近に花や緑に親しむことができる公園は貴重な資源であり、花苗配付等を通じた公園愛護会への各種支援を行っていますが、愛護会員の高齢化なども踏まえた負担軽減策を合わせて検討していく必要があります。 また、区内には地名としてもゆかりのある藤の木が多く見られますが、春の開花時期になっても藤棚全体に花が広がらない乏しい状態の藤棚が存在します。藤棚一面に花を咲かせるためには適切な管理が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜みどりアップ計画、都市計画マスタープラン西区プラン							
根拠・データ等	西区公園数：52公園、面積28.2991ha（市内最小面積） うち西土木事務所管理：47公園、面積12.1318ha（令和5年度に西戸部羽沢西部公園、6年度に西戸部町二丁目第二公園が追加） うち愛護会結成数：43公園、1緑地、46団体（北軽井沢第二公園、伊勢町もくせい公園は各2団体） 花苗植え実施公園数：34公園（土木事務所と愛護会等との協働実施：14公園、愛護会等で実施：20公園） 【藤のある公園等】 西土木事務所管理：10公園、1箇所（石崎川プロムナード） 南部公園緑地事務所管理：2公園 動物園課管理：1公園 区内施設管理者：5箇所（藤棚一番街、戸部杉山神社、西前小学校、藤棚地区センター、西スポーツセンター） 計19箇所							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・4月：公園藤棚の開花状況の確認、記録 ・5月：開花後の藤の花殻摘み ・6～7月：公園における春の花植え（苗配付・協働植付作業）、公園藤棚の夏季剪定 ・10～11月：公園における秋の花植え（苗配付・協働植付作業） ・1～2月：公園藤棚の冬季剪定・つる誘引 ・2～3月：一才藤管理講習会開催 							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	藤の花再生・拡充の推進	2,500	1,201	1,299	講習会委託や藤棚剪定委託の仕様・数量変更による増
	2	公園・施設等の緑化推進	3,300	3,799	▲499	宿根草等の配付(購入)数の精査による減
	細事業合計		5,800	5,000	800	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	井田 剛	谷川 勇輝

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	西区民まつり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,200	0	0	0	0	6,200
令和7年度	6,007	0	0	0	0	6,007
増▲減	193	0	0	0	0	193

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	6,007	6,007
	市債＋一般財源	6,007	6,007
決 算	事業費	6,007	6,007
	市債＋一般財源	6,007	6,007

令和9年度	令和10年度	令和11年度
6,200	6,200	6,200
6,200	6,200	6,200

事業概要 (アクティビティ)		「西区民まつり」を開催することにより、地域との連帯と共生を図り、区民の参加と支援に支えられた活力ある地域社会を目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
来場者数（延べ人数）	単位	目標			38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
	人	実績	38,000	40,000					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
西区民まつり協力団体・企業数	単位	目標			70	70	70	70	70
	団体・企業	実績	65	68					
事業目的		西区では新旧市街地住民や団体、企業などの連帯意識を高めるための交流事業が必要です。また、地域における顔の見える関係づくりや区民生活にかかる情報発信の機会を充実させ、地域の交流や活動の活性化を図ることを目的に、交流事業を行います。							
背景・課題		西区は開港以来の歴史と下町情緒を残した「既成市街地地域」と、横浜駅周辺地区やみなとみらい21地区などの「都心部」が共存した区であり、新旧市街地住民や団体、企業などの連帯意識を高めるための交流を行っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		西区民まつり補助金交付要綱							
根拠・データ等		・ 出店ブース数 5年度：99ブース、6年度：104ブース、7年度：108ブース（予定） ・ ステージ出演団体数 5年度：18団体、6年度：20団体、7年度：17団体（予定） ・ 協賛企業・団体数 5年度：22社、6年度：25社、7年度：28社（予定）							
事業スケジュール		4月：実行委員会開催 6月：出店団体・ステージ出演団体公募 8月：ステージ運営会議、出店団体説明会 11月：西区民まつり実施							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	西区民まつり事業	6,200	6,007	193	人件費・物価高騰に伴う会場設営費の増
	細事業合計		6,200	6,007	193	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	加藤 久雄	立川 清崇

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	90
事業名称	ふるさと西区魅力発信事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,512	0	0	0	0	6,512
令和7年度	5,162	0	0	0	0	5,162
増▲減	1,350	0	0	0	0	1,350

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,790	5,290	6,540	5,812	5,812
	市債＋一般財源	4,790	5,290	6,540	5,812	5,812
決 算	事業費	4,327	5,117			
	市債＋一般財源	4,327	5,117			

事業概要 (アクティビティ)		西区の伝統文化、歴史的資産や魅力を総合的に発信することで幅広い区民の参加を図り、人と人との交流を通じて区民の一体感、まちなのにぎわいづくりを促進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント開催回数（ふるさと西区推進委員会主催）	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント協力団体数	単位	目標	26	26	26	26	26	26	26
	団体	実績	26	26					
事業目的		区民の一体感、まちなのにぎわいづくりを促進するため、区民と協力し、西区の伝統文化を通じた交流事業（「西区虫の音を聞く会」、「横浜かもんやま能」及び「西区キャンドルアート」等）及び情報発信を行います。							
背景・課題		西区に所在する掃部山公園とゆかりの深い彦根市とは、友好交流に関する覚書を締結しており、両者のつながりを維持・深化させ、地域の魅力を高めていく必要があります。また、既成市街地地域と都心部の連帯意識を高めるための活動が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		ふるさと西区推進イベント等開催補助金交付要綱							
根拠・データ等		・平成22年度：事業開始 ・平成26年度：第50回西区虫の音を聞く会に彦根市長、ひこにゃん、彦根鉄砲隊等招致 ・平成27年度：横浜市西区と彦根市の友好交流に関する覚書締結 ・令和元年度：第55回西区虫の音を聞く会に彦根鉄砲隊等招致 ・令和6年度：区制80周年記念事業として、第58回西区虫の音を聞く会に彦根鉄砲隊等招致							
事業スケジュール		【実施内容】 4月 推進委員会総会 7月 情報誌の発行 8月 西区虫の音を聞く会 10～11月 横浜かもんやま能 11月 交流都市と彦根の観光と物産展への出展 12月 西区キャンドルアート 3月 さくらフェスタ							
事業開始年度		平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 ふるさと西区魅力発信情報誌	163	163	0	
	2 横浜かもんやま能	2,000	1,200	800	事業内容の拡大に伴う委託費の増
	3 彦根市との友好交流事業	118	118	0	
	4 西区虫の音を聞く会	3,233	2,633	600	物価高騰に伴う委託費の増及び第60回記念企画を実施するため
	5 MM地区とのつながり促進事業	998	1,048	▲50	さくらフェスタのWEB掲載委託料見直しによる減

	細事業合計	6,512	5,162	1,350	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 加藤 久雄	係長 立川 清崇			

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	西区 みんなでエコアクション！推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,499	0	0	0	0	4,499
令和7年度	3,851	0	0	0	0	3,851
増▲減	648	0	0	0	0	648

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,909	3,147	4,499	4,499	4,499
	市債＋一般財源	2,909	3,147	4,499	4,499	4,499
決 算	事業費	2,909	3,092			
	市債＋一般財源	2,909	3,092			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市一般廃棄物処理基本計画に基づく、ごみの資源化・減量化啓発事業の実施や地域清掃の支援により、地域におけるごみの減量・3R意識の向上と地域美化の進展を目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
店頭啓発実施回数	単位	目標	8	8	8	8	8	8	8
	回	実績	6	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
西区ごみと資源の総量	単位	目標	21,458	21,458	21,458	21,458	21,458	21,458	21,458
	t	実績	20,655	20,150					
事業目的		脱炭素社会の実現に向け、プラスチック対策・食品ロス削減・ごみの分別の再徹底などについて、区民、事業者を引き続き粘り強く働きかけていく必要があります。さらに、一人ひとりが環境に負荷をかけないような行動をとれるよう、取り組みを進めることが重要です。また、GREEN×EXPO 2027の開催に向け、首都圏有数のターミナルである横浜駅周辺地区をはじめとして、きれいな街づくりを推進するために、美化・清掃活動を積極的に実施・支援するとともに、地域ニーズに配慮しながら進めていく必要があります。							
背景・課題		燃やすごみの中の資源物の割合は、分別収集品目拡大後、大きく減少しましたが、分別対象である「古紙」や「プラスチック製容器包装」などはまだまだ多く含まれています。令和6年度の全市でのごみ創成調査では、「古紙」は燃やすごみの約10%を、「プラスチック製容器包装」は約6%を占め、これらの更なる分別の徹底が必要です。昨年4月に、プラスチックの分別拡大があり、区民への丁寧な周知・啓発を実施し、適正に排出していただくよう進める必要があります。また、横浜駅周辺では、たばこのポイ捨てやごみの散乱などがあり、地域や関係団体、関係局と協力しながら環境美化・向上に努める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市一般廃棄物処理基本計画 横浜市空き缶等及び吸い殻等の防止に関する条例 区美化推進員要綱 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 食品ロスの削減の推進に関する法律							
根拠・データ等		【参考ごみ量数値】 ごみと資源の総量（t） H21年度：23,843 H29年度：21,959 R6年度：20,150 ごみと資源の原単位（g/人・日） H21年度：703 H29年度：602 R6年度：515 ※西区ごみと資源の総量目標値は対21年度比▲10%以上とする。							
事業スケジュール		・平成9年度：事業開始 ・平成24年度：西区環境行動推進功労者表彰開始 ・平成30年度：地域清掃活動強化支援事業開始（ウエルカムヨコハマクリーンサポーター） ・令和3年度：西区美化推進員事業開始							
事業開始年度		平成9年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
細事業 (事業内訳)	1 環境に配慮した行動推進事業	1,165	1,110	55	実績に基づく見直し。
	2 清潔できれいな街づくり推進事業	3,334	2,741	593	購入物品の精査、取組実績を予算に反映したため増
細事業合計		4,499	3,851	648	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	海老澤 実	係長	小野 貴宏

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	地域活動事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,793	0	0	0	0	2,793
令和7年度	2,708	0	0	0	0	2,708
増▲減	85	0	0	0	0	85

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,480	3,314	2,793	2,793	2,793
	市債＋一般財源	3,480	3,314	2,793	2,793	2,793
決 算	事業費	3,159	2,885			
	市債＋一般財源	3,159	2,885			

事業概要 (アクティビティ)		地域活動を支援・推進するため、自治会町内会振興事業、自治会町内会依頼業務負担軽減事業、防災情報付広報掲示板整備補助事業を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区連会定例会開催支援	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	回数	実績	10	10					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自治会・町内会数	単位	目標	97	97	97	97	97	97	97
	団体	実績	97	97					
事業目的		あらゆる分野において、広域的な取り組みが不可欠となっており、単位組織及び連合組織での協力が必要になるため、活動の円滑な運営を支援します。							
背景・課題		西区には、約100の自治会・町内会があります。その規模や活動の内容は地域により様々であり、交通安全運動、防犯・防災、福祉、文化・スポーツ、環境・美化活動など多岐にわたり、住みやすいまちづくりに大きく貢献されています。							
根拠法令・方針決裁等		・横浜市自治会町内会長永年在職者表彰要綱、西区自治会・町内会長永年在職者表彰要綱 ・西区自治会町内会等防災情報付広報掲示板整備補助金交付要綱 ・西区自治会・町内会加入促進強化費補助金交付要綱							
根拠・データ等		・自治会町内会長永年在職者表彰者数 3年度:15名、4年度:12名、5年度:10名、6年度:15名、7年度:23名（予定） ・自治会町内会数 3年度:99団体、4年度:98団体、5年度:97団体、6年度:97団体、7年度:97団体（令和7年8月末時点） ・防災情報付広報掲示板 ＜申請数＞ 3年度:10件、4年度:14件、5年度:9件、6年度:9件、7年度:9件（令和7年8月末時点） ＜設置・修繕数＞ 3年度:10件、4年度:14件、5年度:9件、6年度:9件、7年度:9件（令和7年8月末時点）							
事業スケジュール		・毎月18日前後（8・12月を除く） 西区連合町内会・自治会連絡協議会定例会 ・定例会開催後 定例会資料等の配送 ・5月～翌1月 防災情報付広報掲示板整備補助金申請及び交付 ・3月 自治会町内会長永年在職者表彰式及び感謝会							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	防災情報付広報掲示板整備補助事業	500	500	0	
	2	自治会町内会依頼業務負担軽減事業	966	866	100	配送に係る人件費・物価高騰に伴う増
	3	自治会町内会振興事業	1,327	1,342	▲15	

	細事業合計	2,793	2,708	85	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 加藤 久雄	係長 立川 清崇		

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	地域防災活動推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	13,035	0	0	0	0	13,035
令和7年度	20,285	0	0	0	0	20,285
増▲減	▲7,250	0	0	0	0	▲7,250

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	12,503	12,530	13,035	13,035	13,035
	市債＋一般財源	12,503	12,530	13,035	13,035	13,035
決 算	事業費	11,619	12,156			
	市債＋一般財源	11,619	12,156			

事業概要 (アクティビティ)		災害時における迅速・的確な活動が行えるよう、各種訓練（初動対応訓練、動員訓練、地域防災拠点訓練等）を実施し、区本部及び地域の防災力を強化します。 また、発災時の被害を軽減するため、西区防災計画等に基づく自助・共助を推進します。さらに、デジタル技術の活用を含め、地域特性に応じたきめ細やかな取組の支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域防災拠点訓練の参加人数	単位	目標	360	360	1200	1500	1600	1600	1600
	人	実績	1133	1473					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
災害時要援護者支援事業実施団体の割合	単位	目標	97	98	98	94	97	100	100
	%	実績	92	92					
事業目的		各種訓練の実施、情報の共有化、地域との連携強化、被害・避難者等の迅速且つ正確な情報収集など、状況に応じた的確な対応をより強化するほか、木造住宅密集地域等における火災対策など、区民の減災行動に向けた取組を引き続き支援していく必要があります。また、災害時の要援護者支援や外国人への対応など、多様なニーズに対応できるよう、多方面から取り組んでいく必要があります。							
背景・課題		西区では、災害時に起こりうる様々な状況に対応するため、自助・共助・公助の取組を一層推進していくことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、横浜市震災対策条例、横浜市危機管理指針、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、西区防災計画、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例 他							
根拠・データ等		「横浜市地震被害想定調査報告書（平成24年10月）」における西区の被害想定（元禄型関東地震） ・揺れによる建物全半壊被害（6,437棟）／火災による焼失棟数（8,013棟）／建物の倒壊による死者（154人）／建物の倒壊による負傷者（1,547人）／避難者（31,905人）							
事業スケジュール		・平成7年度：事業開始 ・平成26年度：初期消火器具等整備補助金開始 ・平成28年度：感震ブレーカー設置補助事業開始 ・令和元年度～：地域防災拠点への感染症対策物品の配備							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	自助・共助の推進	5,596	3,398	2,198	防災マップの更新に伴う増
	2	区本部の防災機能強化	6,589	15,727	▲9,138	河川水位情報システムの更新完了に伴う減
	3	地域防災拠点の機能強化	850	1,160	▲310	災害時ペット対策物品の配備完了による減

	細事業合計	13,035	20,285	▲7,250	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 吉川 正則	係長 大越 裕明		

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	安心して暮らせるまちづくり推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,611	0	0	0	0	4,611
令和7年度	600	0	0	0	0	600
増▲減	4,011	0	0	0	0	4,011

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,980	610	4,611	4,611	4,611	4,611
	市債＋一般財源	1,980	610				
決算	事業費	1,863	568	4,611	4,611	4,611	4,611
	市債＋一般財源	1,863	568				

事業概要 (アクティビティ)		地域と区役所、警察署や関係団体とが連携し、区民が安心して生活できるまちづくりを推進します。 1. 交通安全 交通事故防止に向けた啓発キャンペーン活動や、区内スクールゾーンの環境整備、放置自転車等発生防止に向けた活動により、地域の交通安全を推進します。 2. 防犯 広報や啓発キャンペーン活動、犯罪発生状況等の情報提供を通じ、区民の防犯意識を高めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
キャンペーン実施数	単位	目標	-	-	7	7	7	7	7
	回	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交通事故件数	単位	目標	-	-	250	250	250	250	250
	件	実績	-	-					
事業目的		1. 交通安全 区内での交通事故発生件数は、令和3年度以降若干の増加傾向にあり、継続した啓発活動が必要です。特に、通学中の児童における安全確保については、各学校の実情や地域からの要望を踏まえたハード・ソフト両面での取組にあたり、スクールゾーン対策協議会との連携が不可欠となっています。 また、鉄道駅周辺を中心とした放置自転車等についても、歩行者事故等を誘発する危険性があるため、引き続き発生防止に向けた活動が求められています。 2. 防犯 横浜市民意識調査では、市民からの要望が高い項目として「防犯対策」が例年上位の項目に挙がっています。区内でも、特殊詐欺や空き巣被害など、誰もが被害者となりうる身近な犯罪が発生しているほか、令和6年度には横浜駅近くの繁華街で凶悪犯罪も発生しています。こうしたなか、誰もが安全に安心して暮らせるまちづくりのために、継続的な防犯意識の啓発が必要です。							
背景・課題		1. 交通安全 西区は、国道をはじめとする幹線道路に加え、住宅地を中心に狭あいかつ傾斜の多い路地が多く、各地域の特性に応じた交通安全対策が必要です。さらに、県内ターミナル駅である横浜駅周辺を中心に放置自転車等の発生が多く、歩行者の安全確保が課題となっています。 2. 防犯 近年は、特殊詐欺など「日常生活の中で誰もが被害者となり得る犯罪」の被害が増加傾向にあり、区民一人ひとりの防犯意識を高めることが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		1. 交通安全 交通安全対策基本法 / 横浜市自転車等放置防止に関する条例/西区交通安全対策協議会会則 / 西区スクールゾーン対策協議会活動助成金交付要綱 / 「春の全国交通安全運動」等横浜市実施要綱 2. 防犯 よこはま安全・安心プラン							
根拠・データ等		1. 交通安全 横浜市内の交通事故統計（道路局道路政策推進課） 2. 防犯 令和5年度 横浜市民意識調査（政策局政策課調査） 令和6年度 西区内犯罪発生件数（戸部警察署生活安全課）							
事業スケジュール		1. 交通安全 4月 春の全国交通安全運動 5～6月 各小学校へスクールゾーン対策協議会活動助成金交付 7月 夏の交通事故防止運動 9月 秋の全国交通安全運動 10月～3月 スクールゾーン路面標示等設置 12月 年末の交通事故防止運動 2. 防犯 7月 広報よこはま西区版への記事掲載 12月 タウン誌掲載 2～3月 市内バス車内デジタルサイネージ掲出 随時 西区防犯メールの配信、区ホームページでの犯罪発生状況掲載、他事業と連携した啓発活動							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	防犯意識啓発活動事業	1,600	600	1,000	事業拡大に伴う委託費の増

細事業(事業内訳)	2	スクールゾーン対策事業	984	0	984	補修対象数変更による減
	3	交通安全推進事業	2,027	0	2,027	
	細事業合計		4,611	600	4,011	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	加藤 久雄	高橋 桃生	

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	地域文化振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	500	0	0	0	0	500
令和7年度	500	0	0	0	0	500
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	500	700	500	500	500
	市債＋一般財源	500	700	500	500	500
決 算	事業費	500	700			
	市債＋一般財源	500	700			

事業概要 (アクティビティ)	西区文化協会の活動を支援し、協会の自主的な活動を促します。 また、西区内で質の高い活動をしている方々の文化・芸術を鑑賞する機会等を提供します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
西区文化協会事業開催回数	単位	目標	4	5	4	4	4	4
	回	実績	5	5				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
西区文化協会事業延べ来場者数	単位	目標	1,750	1,800	2,000	2,050	2,100	2,150
	人	実績	2,475	2,671				
事業目的	西区は、歴史ある文化と、新たな文化が共存しています。 それぞれにおいて区民の自主的な文化活動を支援するとともに、西区の特性を活かし、地域に密着した文化・芸術等事業のさらなる振興を図るため、幅広い年代の区民に文化活動の機会を提供する必要があります。 本事業は、区民の文化活動の裾野を広げ、区民が心豊かな日常生活が送れるようになることを目的としています。							
背景・課題	各種文化振興事業が実施されていますが、歴史ある文化は活動者の高齢化が見られ、新たな文化は若い世代が積極的に取り入れているため、年代や地域による偏りが現れ、多種の文化に触れる機会の減少が見込まれます。							
根拠法令・方針決裁等	西区文化協会補助金交付要綱							
根拠・データ等	・西区文化協会事業 来場・参加者数 ＜西区文化祭 創作展＞ 5年度：1,990人、6年度：2,161人、7年度：1,500人（見込） ＜西区文化祭 芸能祭＞ 5年度：310人、6年度：350人、7年度：330人（見込） ＜西区文化祭 お茶会＞ 5年度：130人、6年度：120人、7年度：120人（見込） ＜講座「たかくあーと」＞ 5年度：45人、6年度：40人、7年度：50人（見込）							
事業スケジュール	・8月 創作展 ・9月 補助金交付① ・10月 芸能祭 ・2月 補助金交付② お茶会 ・3月 にしぶんか発行							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域文化振興事業	500	500	0	
	細事業合計		500	500	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	加藤 久雄	金下 友之

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	90
事業名称	読書活動推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,719	0	0	0	0	1,719
令和7年度	1,569	0	0	0	0	1,569
増▲減	150	0	0	0	0	150

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,794	1,689	1,719	1,719	1,719
	市債＋一般財源	1,794	1,689	1,719	1,719	1,719
決 算	事業費	1,348	1,582			
	市債＋一般財源	1,348	1,582			

事業概要 (アクティビティ)		区の活動目標に基づき、幅広い世代が読書に親しむことのできる機会を創出するほか、区内施設や団体の活動支援を通じ、地域の読書活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
読書活動推進講演会参加者数（動画視聴回数を含む）	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	30,146	1,640					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
中央図書館における年間個人貸出冊数	単位	目標	950,000	980,000	980,000	980,000	980,000	980,000	980,000
	冊	実績	872,078	909,557					
事業目的		横浜市では、横浜市民の読書活動の推進に関する条例に基づき、横浜市民読書活動推進計画を策定しており、西区でも、西区民読書活動推進目標を策定し、読書活動を推進しています。 読書には、体系的な知識の習得や自らが体験していないことの疑似体験、本を介した人と人とのつながり作りや新たな活動の創出といった効果があります。継続的な読書活動の推進は、区民一人ひとりの心豊かな生活と活力ある社会の実現に資する取組です。 また、読書活動の魅力を伝えることに加え、読み聞かせボランティア団体の育成支援や、区内読書関連施設の図書コーナーの魅力拡充により、区民が主体的に読書活動に取り組むことのできる環境整備につながります。							
背景・課題		読書活動推進に関する市の条例や計画、区の目標、読書バリアフリー法等に基づき、より一層の読書活動推進及びバリアフリー図書等の普及啓発に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市民の読書活動の推進に関する条例、第三次横浜市民読書活動推進計画、第三次西区読書活動推進目標、読書バリアフリー法							
根拠・データ等		■中央図書館における個人貸出冊数（出展：横浜市の図書館（横浜市民立図書館年報）2025） 令和4年度 914,895冊 令和5年度 872,078冊 令和6年度 909,557冊							
事業スケジュール		8月～10月 読書関連施設への図書配布 10月～11月 小中学生のおすすめ本POP展示 12月 読書活動推進講演会							
事業開始年度		平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	読書活動推進啓発事業	1,227	958	269	啓発物品購入による増
	2	読書関連施設連携事業	0	611	▲611	細事業整理による減
	3	読書環境整備事業	492	0	492	読書バリアフリー環境の充実による増
	細事業合計		1,719	1,569	150	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	加藤 久雄	高橋 桃生

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツ振興事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,339	0	0	0	0	4,339
令和7年度	4,339	0	0	0	0	4,339
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,244	4,639	4,339	4,339	4,339
	市債＋一般財源	3,244	4,639	4,339	4,339	4,339
決 算	事業費	3,831	4,634			
	市債＋一般財源	3,831	4,634			

事業概要 (アクティビティ)		<ul style="list-style-type: none">・トップスポーツチームとの連携により、区民のスポーツへの関心を高めます。・西区ハマのウォーキングフェスティバル実行委員会の活動を支援します。・スポーツ協会事業及び青少年の健全育成を目的とする地域活動の支援をします。・インクルーシブスポーツ体験会を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スポーツの普及及び振興に係る事業総数	単位	目標	-	-	7	7	7	7	7
	回	実績	6	8					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率（市全体）	単位	目標	70	70	70	70	70	70	70
	%	実績	42.0	53.0					
事業目的		人々の暮らしをより豊かにするもの、地域コミュニティの形成や共生社会の実現、地域・経済の活性化に寄与するものとしてスポーツは個人と地域のどちらの視点においても欠かせない存在となっています。また、幅広い方々にスポーツに親しんでいただくためには、性別、年齢、障害の有無等にかかわらず、誰もがスポーツにアクセスできるような社会の実現を目指す必要があります。							
背景・課題		市民の成人週1回以上のスポーツ実施率は、53.0%（令和6年度）であり、さらなる向上を目指し、地域スポーツ関係団体等と協力しながら、今後もより多くの方がスポーツに親しむ機会（する、みる、ささえる）や環境づくりが必要です。また、障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに親しむことができるようにインクルーシブスポーツの普及・啓発に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		西区スポーツ振興事業補助金交付要綱・西区スポーツ協会補助金交付要綱・西区青少年活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		横浜市第3期スポーツ推進基本計画（令和4年6月） 横浜市民スポーツ意識調査（令和6年度） スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（令和7年3月）							
事業スケジュール		スポーツ振興事業（通年） 区民体育振興事業（通年） 区青少年活動推進事業（通年）							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	トップスポーツチームとの連携	180	180	0	
	2	西区ハマのウォーキングフェスティバル	2,200	2,200	0	
	3	区民体育振興事業	320	320	0	
	4	区青少年活動推進事業	455	455	0	
	5	インクルーシブスポーツの推進	1,184	1,184	0	

	細事業合計	4,339	4,339	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 加藤 久雄	係長 金下 友之			

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90	
事業名称	西区「学び・つながり」支援事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,358	0	0	150	0	2,208
令和7年度	1,577	0	0	0	0	1,577
増▲減	781	0	0	150	0	631

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,830	1,634	2,358	2,358	2,358
	市債＋一般財源	1,830	1,634	2,358	2,358	2,358
決 算	事業費	1,760	2,159			
	市債＋一般財源	1,760	2,159			

事業概要 (アクティビティ)	区民の「学び」の機会、及び「学び」を実践する機会をつくり、区民の生涯学習の自主的な活動をサポートします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
関連イベント等参加人数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	人	実績	-	131				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
西区の魅力再発見度 (関連イベント等参加者を対象としたアンケート調査)	単位	目標	-	-	80	80	80	80
	%	実績	-	-				
事業目的	(西区が) 区民の住む地域について関心を持てるような学びのきっかけ(テーマ)をつくり、(区民が) 「楽しさ(趣味)」の中で地域活動に参加する「喜び」を感じることで、(にしく市民活動支援センターは) 区民が「自分にふさわしい形(生きがい)」で社会参加に向けて取り組むための意欲につながります。 。(事業目的) 継続的な地域活動が形成されることを目的とします。 (効果・必要性) 地域の活性化につながります。							
背景・課題	西区について楽しみながら学ぶ機会を設けることで、西区への愛着を醸成し、地域人材の発掘・育成及び継続的な地域活動につなげる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、横浜市市民協働条例、第3次横浜生涯学習基本構想							
根拠・データ等	令和7年度西区運営方針 II 目標達成に向けた施策 地域のつながりづくり							
事業スケジュール	・8月 西区魅力再発見イベント開催 ・9月～11月 地域人材発掘・育成講座開催							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	にしく魅力再発見事業	2,358	1,577	781	にしく市民活動支援センター機能強化事業委託による増
	細事業合計		2,358	1,577	781	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	加藤 久雄	金下 友之

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	地域の力を生かしたスクールサポート事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,590	0	0	0	0	1,590
令和7年度	1,575	0	0	0	0	1,575
増▲減	15	0	0	0	0	15

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,574	1,494	1,590	1,590	1,590
	市債＋一般財源	1,574	1,494	1,590	1,590	1,590
決 算	事業費	1,379	1,333			
	市債＋一般財源	1,379	1,333			

事業概要 (アクティビティ)		新小学1年生を対象とした防犯ブザーの配布や「西区子どものための危機管理教室」を実施します。 放課後児童健全育成事業所（放課後キッズクラブ・放課後児童クラブ）職員を対象とした研修を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
危機管理教室開催回数	単位	目標	47	47	47	47	47	47	47
	回	実績	47	45					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
危機管理教室参加児童数	単位	目標	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	人	実績	1,499	1,859					
事業目的		本事業は、西区の子どもたちの安全で健やかな日常を確保することを目的とし、学校と地域の子どものための防犯活動を支援するとともに、学校の安全教育をサポートします。事業を通じて、子ども同士のトラブル防止につなげ、SOSの出し方を学ぶ場を設けます。							
背景・課題		子どもの安全を取り巻く課題は多様かつ複合的になっており、学校に求められる役割が大きくなっています。学校が抱える課題を共有し、子どもたちが安全で健やかな日常をすごせる環境づくりのため、学校と協力し合える関係を作ることが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		・横浜教育ビジョン2030							
根拠・データ等		・SNSに起因する事犯の被害児童数（全国）【警察庁調査】 ＜実績推移＞ 令和2年度：1,819人、令和3年度：1,812人 令和4年度：1,732人 令和5年度：1,663人 令和6年度：1,488人							
事業スケジュール		平成21年度：事業開始							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校の安全サポート事業	1,590	1,575	15	危機管理教室業務内容の見直しによる増
	細事業合計		1,590	1,575	15	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	片岡 翔太	洞澤 匡代

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	西区子育て支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,714	0	0	0	0	4,714
令和7年度	4,532	0	0	0	0	4,532
増▲減	182	0	0	0	0	182

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,433	3,987	4,714	4,714	4,714
	市債＋一般財源	3,433	3,987			
決 算	事業費	3,142	3,804	4,714	4,714	4,714
	市債＋一般財源	3,142	3,804			

事業概要 (アクティビティ)		都市化により孤立しがちな子育て家庭を妊娠中からサポートし、育児に関する正しい知識の普及と孤独な育児に陥らないための仲間づくりを進めるとともに、あらゆる機会を活用して地域の子育てを支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
赤ちゃん教室開催回数	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	回	実績	90	90					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
赤ちゃん教室参加者向けアンケートで「仲間づくりのきっかけとなった」と回答した割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	91	91					
事業目的		孤立しがちな子育て家庭の妊娠・出産・子育て期までを幅広く支援し、子育て世帯が育児に関する正しい知識を得て、地域の中で孤独な育児に陥らないようにするために仲間づくりを進めます。							
背景・課題		西区における出生数は、700人/年と近年ほぼ横ばいで推移しており、出生数に占める第1子の割合が高いこと（令和5年は55.1%で市内2位）および35歳以上で出産する人の割合が高いこと（令和5年は38.4%で市内3位）が特徴といえます。また、転入者・転出者の割合も高い（令和6年中転入者9.5%で市内2位、転出者8.3%で市内1位）状況にあります。							
根拠法令・方針決裁等		・母子保健法 ・横浜市子ども・子育て支援事業計画							
根拠・データ等		・西区内の出生数【横浜市人口動態統計資料】 令和元年 838人 令和2年 754人 令和3年 721人 令和4年 685人 令和5年 726人 ・出生数に占める第1子の割合【横浜市人口動態統計資料】 令和元年57.0%（市内1位） 令和2年54.5%（市内2位） 令和3年57.6%（市内1位） 令和4年58.2%（市内1位） 令和5年55.1%（市内2位） ・35歳以上で出産する人の割合【横浜市人口動態統計資料】 令和元年40.3%（市内1位） 令和2年38.1%（市内2位） 令和3年39.8%（市内1位） 令和4年40.6%（市内1位） 令和5年38.4%（市内3位）							
事業スケジュール		・平成16年度：事業開始 ・平成22年度：地域子育てサロン運営支援事業開始 ・平成24年度：女性と子どものための相談支援強化事業開始							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	子どもと保護者の教室	3,016	2,925	91	謝金単価の見直し、プレパパママクラス（特別編）実施回数増による報償費の増
	2	中学校いのちの教室	403	83	320	実施方法の見直しによる委託料の増
	3	女性と子どものための相談支援強化事業	106	106	0	
	4	地域子育てサロン運営支援事業	339	339	0	
	5	子育て情報提供事業	850	982	▲132	情報提供管理の廃止に伴う委託料の減

細事業(事業内訳)	6	小児救急ボランティア	0	97	▲97	実施方法の見直し、細事業統合による報償費等の減
	細事業合計		4,714	4,532	182	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 大熊 祐輔	係長 瀬光 志帆			

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	西区の保育施設つながり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	700	0	0	7	0	693
令和7年度	700	0	0	7	0	693
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	649	570	700	700	700
	市債＋一般財源	641	562	693	693	693
決 算	事業費	562	548			
	市債＋一般財源	557	543			

事業概要 (アクティビティ)		南浅間保育園が行う地域の子育て家庭に向けた育児支援を充実させるとともに、区内の子育て関連施設間の連携を強化し地域への子育て支援に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
育児講座開催回数	単位	目標	7	9	8	8	8	8	8
	回	実績	8	8					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
育児講座参加組数	単位	目標	75	105	94	94	94	94	94
	組	実績	88	113					
事業目的		市立保育所で育児講座や子育て相談を実施することで、養育者が抱えている子育てに関する不安やストレスの軽減を図ります。また、区内の子育て関連施設間の連携を強化し地域への子育て支援に取り組むことで、安心して楽しく子育てができる地域づくりにつなげます。							
背景・課題		子育てに不安やストレス、悩みを抱えている養育者にとって、気軽に身近で相談ができるような、地域に根ざした子育て支援は必要不可欠となっており、保育士など子育てに関する専門職がいる保育所は、その重要な役割を担っています。 西区唯一の市立保育所である南浅間保育園には、区内の子育て関連施設間の連携の強化と、西区全体の地域での子育て支援を積極的に推進していくことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		・西区ランチ交流実施要綱							
根拠・データ等		【実績】 ＜育児講座＞令和4年度：7回54組、令和5年度：8回88組、令和6年度：8回113組 ＜出前合同育児講座＞令和4年度：18回199名、令和5年度：9回207名、令和6年度：10回228名							
事業スケジュール		・平成18年度：事業開始							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	食事にに関する事業	104	104	0	
	2	親子絵本でふれあい広場(圖文庫)	108	108	0	
	3	地域の親子向け育児講座・相談	176	176	0	
	4	西区子育て関連施設連絡会における共通取組	312	312	0	

	細事業合計	700	700	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 片岡 翔太	係長 畑 裕己			

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	25	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	健康づくり応援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,061	0	0	0	0	3,061
令和7年度	2,672	0	0	0	0	2,672
増▲減	389	0	0	0	0	389

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,909	1,739	3,076		3,061	3,076
	市債＋一般財源	1,909	1,739	3,076		3,061	3,076
決算	事業費	1,703	1,725				
	市債＋一般財源	1,703	1,725				

事業概要 (アクティビティ)		第3期健康横浜21を推進し、区民の大きな健康課題である生活習慣病を予防する取組を進めます。特に、生活習慣が今後を大きく左右する「働き・子育て世代」が、生活習慣の改善と重症化予防に向けた行動に繋げられるよう、自身の健康と向き合うきっかけをつくります。 区民が自身の健康に関心を持つ機会を提供するとともに、関係団体と協力しながら区民の主体的な健康づくり活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント・パネル展 実施回数	単位	目標	3	6	8	8	8	8	8
	回	実績	3	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康に対する意識が 向上した人の割合	単位	目標		95	95	95	95	95	95
	%	実績		95					
事業目的		生活習慣病を予防し平均自立期間を伸ばすためには、生活習慣病のリスクとなる「飲酒」「朝食の欠食」「栄養バランスの偏り」等の生活習慣を、若い時期から見直すことが大切です。そのため、若い世代を中心に、区民が正しい健康情報に触れ、自身の健康状態を知り、健康管理の重要性について理解していく必要があります。 しかし、行政が実施する事業のみでは、通勤・通学を行っている多くの働き・子育て世代に働きかけることは困難な状況であるため、事業所数が多い西区においては、企業を対象とした啓発やSNS広告を活用した啓発などを効果的に実施し、より多くの区民に情報提供を行っていくことで健康づくりに自ら取り組むためのきっかけをつくります。また、健康づくりに携わる保健活動推進員や食生活等改善推進員などの活動に対する支援を強化して、地域ぐるみでの健康づくりを推進していきます。							
背景・課題		西区民の令和5年度平均自立期間（日常生活に介護を要しない期間の平均）は男性79.36年、女性83.08年で、横浜市の平均（男性79.94年、女性84.23年）より短い状況です。 令和5年度健康に関する市民意識調査によると、「1日2回以上、主食・主菜・副菜を毎日食べる人の割合」は西区が33.9%で市全体の37.2%より低く、「朝食をほぼ毎日食べる人の割合」は西区が61.5%で18区で一番低い状況です。また、飲酒については、「毎日飲酒する人の割合」は西区が16.6%、市全体が15.6%で目標値である14%と比べても開きがあり、さらに、「1日あたり2合以上飲む人の割合」は西区が36.4%で市全体の34.4%より高くなっています。							
根拠法令・方針決裁等		健康増進法、がん対策基本法、食育基本法、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例、第3期健康横浜21							
根拠・データ等		・西区保健活動推進員会員数 88名（令和7年7月時点） 【厚生労働科学研究班「健康寿命算定プログラム」を用いた横浜市独自の算出データ（令和5年度）】 ・行政区別平均自立期間（西区）男性79.36年、女性83.08年（横浜市）男性79.94年、女性84.23年 【令和5年度健康に関する市民意識調査】 ・1日2回以上、主食・主菜・副菜を毎日食べる人の割合（西区）33.9%（横浜市）37.2% ・朝食をほぼ毎日食べる人の割合（西区）61.5%（横浜市）70.0% ・毎日飲酒している者の割合（西区）16.6%（横浜市）15.6% ・1日あたり2合以上飲む人の割合（西区）36.4%（横浜市）34.4%							
事業スケジュール		・平成21年度：「食育推進会議」開始 ・平成26年度：「健康づくり応援イベント」開始 ・平成30年度：「保健活動推進員等の活動支援」開始							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康づくり普及・啓発事業	1,457	1,301	156	レンタル機器や啓発方法の変更及び報酬単価引き上げによる増
	2	食育推進事業	1,437	1,189	248	事業実施回数拡大のため増
	3	保健活動推進員の活動支援	167	182	▲15	委嘱式隔年実施のため減
	細事業合計		3,061	2,672	389	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	繁田 智孝	米岡 由美恵	

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	西区ふれあい福祉推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,859	0	0	0	0	2,859
令和7年度	2,924	0	0	0	0	2,924
増▲減	▲65	0	0	0	0	▲65

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,059	2,954	2,859	2,859	2,859
	市債＋一般財源	3,059	2,954	2,859	2,859	2,859
決 算	事業費	2,868	2,936			
	市債＋一般財源	2,868	2,936			

事業概要 (アクティビティ)		ひとり暮らし高齢者等の見守り・訪問などを行う自治会・町内会単位の「ふれあい会」活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
対象世帯の見守り回数	単位	目標	58,760	54,600	52,000	50,440	50,440	50,440	50,440
	回	実績	51,272	51,220					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ふれあい会結成団体数 (団体)	単位	目標	54	53	52	52	52	52	52
	団体	実績	54	52					
事業目的		ひとり暮らし高齢者世帯等の孤立化を防ぐために、関係機関と連携し、地域内の見守り活動を行う団体の活動支援を行います。							
背景・課題		ひとり暮らし高齢者の世帯や障害者世帯などが、万一の場合に孤立化することなく、安心して暮らしていくためには、日頃から地域との顔の見える関係を構築しておくことが重要です。一方、見守る側の担い手も高齢化が進み、活動に対する負担感が大きくなっています。このため、研修会や交流会を通じてマインドを高め、見守り活動の安定化を図る必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		「西区ふれあい福祉推進事業」実施要綱、「西区ふれあい福祉推進事業」助成金交付要綱							
根拠・データ等		・ふれあい会見守り対象世帯数 〈実績推移〉令和4年度：1034世帯、5年度：986世帯、6年度：985世帯 ・ふれあい会担い手数 〈実績推移〉令和4年度：494人、5年度：495人、6年度：473人							
事業スケジュール		【助成金交付】 ・4月：助成金報告・申請 ・5月～6月：助成金の交付・訪問員証の発行 ・11月～12月：情報交換会、研修会実施 ・3月：事務説明会実施 【みみより広場】年4回（3月、6月、9月、12月）発行							
事業開始年度		平成8年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	ふれあい会推進業務	2,859	2,924	▲65	見守り対象世帯数の減少による減
	細事業合計		2,859	2,924	▲65	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	繁田 智孝	桑原 徹

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	高齢・障害支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	27
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	高齢者あんしん生活サポート事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,923	0	0	0	0	2,923
令和7年度	2,864	0	0	0	0	2,864
増▲減	59	0	0	0	0	59

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,095	2,864	2,923	2,923	2,923
	市債＋一般財源	3,095	2,864	2,923	2,923	2,923
決 算	事業費	3,436	2,739			
	市債＋一般財源	3,436	2,739			

事業概要 (アクティビティ)	増加する高齢者を支える地域づくりと地域包括ケアシステムの基盤づくりを進め、地域福祉保健計画の「活気にあふれ、健康なまち」「一人ひとりの個性を認め合い、みんなが共存するまち」を目指すための仕組みづくりを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
他機関とのネットワーク構築に寄与する会議の数（区、区社協、ケアプラのみで開催する既存の会議	単位	目標	26	27	26	26	26	26
	回	実績	20	22				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
要介護度維持・改善割合	単位	目標	一	74	75	78.2	78.2	78.2
	%	実績	73.9	78.2				
事業目的	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護予防の取り組みや地域の見守り体制の構築、医療や介護の連携など「地域包括ケアシステム」の基盤づくりを推進する必要があります。							
背景・課題	超高齢化の進展に伴い、認知症高齢者などの要介護者や医療的ケアの必要な高齢者が増加しています。							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、横浜市徘徊認知症高齢者地域支援事業実施要綱、横浜市地域ケア会議実施要綱、横浜市一般介護予防事業の実施に関する要綱、よこはま地域包括ケア計画							
根拠・データ等	現在、西区の高齢化率は約19.5%で年々高齢化が進んでいます。2022年のJAGESデータからは、要介護リスク（フレイルありの割合）は65歳以上のすべての年代において、18区の中でもリスクが高い状況がみられており、介護予防・重症化予防の取組の推進が必要です。後期高齢者の社会参加の割合も横浜市の平均と比較して低い項目が多く、多様な機会を通じて社会参加を継続できる取り組みが重要です。高齢者独居世帯数が7,946（世帯割合13.12%）＜地区概況シート2023.9時点＞と増える中、これまで以上に「住民同士で助け合い、支え合う仕組み」の充実や、それを担う人材の確保・育成が求められています。また、在宅看取りが増える中、最後まで住み慣れた地域で生活できるよう体制の整備と共に、区民の事前の備えに向けた啓発も重要となってきています。 【参考】★にこまち ＜令和4年度 JASIS2022調査「健康とくらしの調査」より＞ ○フレイルあり割合：（65歳～74歳）横浜市 11.7 % 西区 15.9% （75歳～84歳）横浜市 20.6 % 西区 25.3 % （85歳以上）横浜市 39.3 % 西区 46.9 % ○社会参加の項目のうち、市平均と比較して低い項目 ボランティア参加者（月1回以上）割合 スポーツの会参加者（月1回以上）割合 趣味の会参加者（月1回以上）割合 学習・教養サークル参加者（月1回以上）割合							
事業スケジュール	平成17年 介護保険法が改正され、「地域包括ケアシステム」の理念がうたわれた。 平成23年 同法により、自治体による「地域包括ケアシステム」構築が義務化 平成27年 同法に在宅医療と介護の連携推進、地域ケア会議の推進、新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」の創設が明記 平成28年 生活支援体制整備事業が開始 平成29年 横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた西区行動指針(現アクションプラン)を策定 令和3年 西区アクションプラン改訂 令和9年3月 西区アクションプラン改定予定							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	健康づくり・介護予防事業	878	1,009	▲131	備品購入の不要による
	2	地域包括ケアシステム推進事業	991	891	100	既存リーフレット増刷による増
	3	認知症等高齢者支援事業	1,054	964	90	認知症事業における認知症ガイドの改定及び

細事業(事業内訳)					新規にMCI関連動画作成による
	細事業合計	2,923	2,864	59	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	池田 範央	山岡 佐江子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	高齢・障害支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	28	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	07	施策群番号	15
事業名称	障害のある人も住みやすいまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,543	0	0	2,862	0	1,681
令和7年度	4,354	0	0	2,862	0	1,492
増▲減	189	0	0	0	0	189

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,060	3,949	4,543	4,543	4,543
	市債＋一般財源	1,198	1,087	1,681	1,681	1,681
決 算	事業費	3,861	3,789			
	市債＋一般財源	999	928			

事業概要 (アクティビティ)		障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるように、障害に対する理解を深める啓発を行い、住みやすいまちづくりを目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
障害啓発関連事業開催数	単位	目標	7	7	7	7	8	9	9
	回数	実績	7	7					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
障害啓発関連事業参加者数	単位	目標	750	750	770	790	810	830	850
	人	実績	459	706					
事業目的		<p>(1) 障害者に対する理解の促進 障害者が地域の中で安心して生活するためには、きめ細かな福祉サービスの提供と合わせて、身近な地域で見守る理解者・支援者を増やしていくことが重要です。住民相互の関係も希薄になりがちな昨今ですが、障害に対する理解を深めるためには、地域住民が参加する機会をとらえ、身近な地域で交流を図る機会が必要です。特に西区ではのげやまインクルーシブ構想に向けて、多機能拠点の整備と合わせて障害理解への必要性が高まっています。</p> <p>(2) 要電源の医療機器を使用している障害児・者等の災害時の備え 人工呼吸器等電源を要する医療機器を使っている方は、災害時に自力で避難することが難しく、また電源の確保の問題など、様々な課題があります。そのため、障害当事者や家族に対し、平時からの備えを促し、支援者との情報共有等、自助・共助の取組を推進する必要があります。</p> <p>(3) 障害者の地域生活支援事業 障害のある方を地域全体で支えるサービス提供体制として地域生活支援拠点の構築が求められています。西区では、親なき後の生活を見据え、マンスリーマンションでの一人暮らし体験することで自立に向けた課題整理を行うことを目的とし、令和2年度から障害者生活体験事業を実施しています。地域生活支援拠点の構築のためには、その先の居住確保や定着支援に向けて更に取組が必要です。</p>							
背景・課題		障害当事者は日中を別の活動場所で過ごすことも多く、地域住民と交流をする機会が少ない現状があります。事業を通して支援者や当事者が地域に向けて発信を行い、理解を進めます。 要電源の医療機器使用者の災害時非常電源については、令和4年度から本市としても給付事業が開始されましたが、対象者の身近な場所での充電の確保や地域の支援体制の課題があります。医療機器使用者が優先的に利用できる充電用発電機の配付が当年度で完了します。 グループホームなどの資源が少ない西区では、親亡き後の暮らしが課題となっています。生活体験事業については令和5年度に本市でも事業が開始されましたが、必要な人に情報を届けると共に、様々な形で体験ができる機会を増やしていく必要があります。更に社会資源の開拓や、地域への理解の促進、居住確保に向けたネットワーク構築が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		障害者基本法、障害者総合支援法、障害者差別解消法、横浜市障害者プラン							
根拠・データ等		<p>(1) 障害者に対する理解の促進 (根拠・データ等) 第4期にこまちプラン策定アンケート 障害のある方と接する機会のあった方 22.7% 今後接する機会を持ちたい 51.5%</p> <p>(2) 要電源の医療機器を使用している障害児・者等の災害時の備え (根拠・データ等) 「わたしの災害対策ファイル」活用者数 累計45件</p> <p>(3) 障害者の地域での暮らしを支援する (根拠・データ等) ・西区 精神障害者手帳保持者：1,389人 自立支援医療（精神科通院）受給者数：2,008人 知的障害者手帳保持者：735人 身体障害者手帳保持者数：2,207人 ※令和7年3月末時点 重症心身障害児者：36人 ※令和6年10月末時点 ※令和2年～令和6年度までの障害者生活体験事業利用者数 宿泊体験者数：67人（うちホームヘルプサービス利用者、26人）見学体験者数：261人</p>							
事業スケジュール		平成22年度～ 障害児者理解啓発イベント（作品展）開催 令和2年度～令和4年度 障害者生活体験事業の実施 令和3年度～令和4年度 要電源の医療的ケア障害児・者への蓄電池貸与事業、災害時医療用蓄電池モニター事業 令和5年度～障害者の地域生活支援事業 令和5年度～地域防災拠点への医療機器使用者を優先した発電機の配付							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	要電源の医療機器を使用している障害児・者等の災害時の備え	517	597	▲80	バンダナ等作製費減のため
	2	障害者の地域生活支援事業	569	200	369	区内通所施設利用案内冊子「にしナビ」改定のため
	3	障害のある人に対する理解を深めるための啓発・PR事業	3,457	3,557	▲100	啓発内容見直しによる減
	細事業合計		4,543	4,354	189	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	池田 範央	村上 和香	

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	29		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08		施策群番号	16
事業名称	「にこやか しあわせ ぐらしのまちプラン」（西区地域福祉保健計画）の推進					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,844	0	0	0	0	2,844
令和7年度	4,396	0	0	0	0	4,396
増▲減	▲1,552	0	0	0	0	▲1,552

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,332	2,469	3,544	2,044	3,544
	市債＋一般財源	2,332	2,469	3,544	2,044	3,544
決算	事業費	1,562	2,268			
	市債＋一般財源	1,562	2,268			

事業概要 (アクティビティ)		にこやかしあわせぐらしのまちプラン（西区地域福祉保健計画・略称「にこまちプラン」）を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
にこまちフォーラム、講演会等参加者数	単位	目標	200	200	600	600	600	600	600
	人	実績	590	580					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
西区に住み続けたい人の割合	単位	目標	85.0	86.6	86.9	87.2	87.5	87.8	88.1
	%	実績	85.0	86.6					
事業目的		人が人を思いやり、助け合い、つながることで、安心して生活を送れる地域づくりを進め、誰もが「にこやか しあわせに ぐらせる」まちを目指します。							
背景・課題		少子高齢化や核家族化の進行など、社会のあり方が刻々と変化する中、生活上の問題が個別化・複雑化しています。課題にきめ細かく対応するためには、既存の公的支援だけでは難しく、自助、共助、公助を適切に組み合わせ、地域福祉保健を進めていく必要があります。 また、地域においては、様々な取組が進む一方で、取組を支えるリーダーや担い手の高齢化、人手不足が共通の課題となっています。持続可能な地域をつくっていくためには、地域連携がますます重要となり、自治会町内会をはじめ、福祉、保健、医療、子ども、青少年、スポーツ推進、商店街、学校など、全ての主体が力を合わせ、地域のつながりを強くしていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		社会福祉法、横浜市地域福祉保健計画、西区地域福祉保健計画「にこやか しあわせ ぐらしのまちプラン」							
根拠・データ等		【高齢化率】（横浜市将来人口推計） ≪2020年≫25.1％ ➡ ≪2025年≫26.0％ ➡ ≪2040年≫33.2％ 【後期高齢者数（75歳以上）】（横浜市将来人口推計） ≪2020年≫約50万人（13.2％） ➡ ≪2025年≫約59万人（15.6％） ➡ ≪2040年≫約64万人（17.7％）							
事業スケジュール		≪平成17年度≫ 第1期にこまちプラン開始 ≪平成23年度≫ 第2期にこまちプラン開始 ≪平成28年度≫ 第3期にこまちプラン開始 ≪令和3年度≫ 第4期にこまちプラン開始 ≪令和8年度≫ 第5期にこまちプラン開始							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	計画の策定	0	3,408	▲3,408	令和7年度に第5期計画の策定を完了したことによる減
	2	計画の推進	2,844	988	1,856	プロモーション実施等による増
細事業合計			2,844	4,396	▲1,552	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	繁田 智孝	桑原 徹

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	生活衛生課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	30	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	食中毒・感染症予防対策事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,230	0	0	0	0	1,230
令和7年度	1,340	0	0	0	0	1,340
増▲減	▲110	0	0	0	0	▲110

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,212	1,147	1,230	1,230	1,230
	市債＋一般財源	1,212	1,147	1,230	1,230	1,230
決 算	事業費	1,158	1,090			
	市債＋一般財源	1,158	1,090			

事業概要 (アクティビティ)		西区の食中毒・感染症予防対策を推進するため、食の安全確保、動物・昆虫媒介感染症対策に係る啓発事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
HACCP導入指導の件数	単位	目標	700	600	500	500	450	400	350
	件	実績	781	550					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
HACCP導入施設の割合	単位	目標	55	75	70	75	80	85	90
	%	実績	73.4	65.0					
事業目的		・商業施設、大規模宿泊施設及び特定建築物について、食の安全、建築物の衛生及び感染症対策が十分に確保されていることを確認します。 ・商業エリアの大規模建築物や飲食店ビルにおける、ネズミ生息数の増加が推測されていることから、対策を継続します。 ・衛生管理手法（HACCP）の導入等により、区民や来訪者が西区の商業施設、宿泊施設を安全・安心に利用することができる状態を確保します。 ・飼い主のいない猫に関する苦情相談に対応するため、継続的な地域猫活動や猫の適正飼育の啓発にボランティアと協働で取り組みます。							
背景・課題		・西区は多くの商業施設、宿泊施設を横浜駅周辺やみなとみらい地区に抱えており、区民、来訪者に対する食の安全確保が重要な課題です。 ・商業エリアの飲食店等に関するネズミの苦情などが多く寄せられ、潜在的なネズミの被害が推測されています。 ・飼い主のいない猫に対して不妊去勢手術や適切な給餌が行われていないことにより、苦情相談が寄せられていますが、対策を行うためには地域での継続した活動を行うことが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		食品衛生法、食品表示法、行事における食品提供の取扱指導要領、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 建築物における衛生的環境の確保に関する法律、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、水道法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例、他							
根拠・データ等		食品取扱施設数（施設） 5年度3,995 6年度4,154 7年度4,000（見込み） 8年度4,000（見込み） 環境衛生関係施設数（施設） 5年度1,774 6年度1,803 7年度1,850（見込み） 8年度1,850（見込み）							
事業スケジュール		営業施設の監視指導及び区民への啓発（通年） 飲食店に対するネズミ対策の啓発（通年） 飼い主のいない猫対策としての地域猫活動の支援や猫の適正飼育の啓発（通年）							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	食品関係衛生確保・情報発信事業	880	880	0	
	2	環境衛生・動物関係指導啓発事業	350	460	▲110	在庫品活用による減
細事業合計			1,230	1,340	▲110	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	坂井 暁子	柴野 智之